

市民の皆さんの声を議会に！

大規模園の問題解決を

乳児棟と幼児棟にわかれた340人の大規模園を開園したことで、兄弟の登園に大変時間がかかることや、幼児と乳児の自然な交流も難しくなるなど、保護者や子どもたちに負担を与えることが懸念されています。羽曳野市が建設した初めての0歳から5歳児までの幼保連携型認定こども園として、保護者や地域の方とともに問題点を解決していけるよう要望しました。



南
れ
い

ボール遊びができる公園に

高鷲北幼稚園跡地については、地元との整備内容を協議して理解を得ながら子どもが安心・安全な環境でボール遊びができる広場を要望しました。また、今後は、ボール遊びができる公園などを各校区内に整備し、各地域の皆さんが気軽に利用できるよう、子どもからお年寄りまで共に集える空間づくりを要望しました。

ワクチン接種は迅速安全に

10月19日現在、2回目接種率は76.5%。今後12歳に達した方や1、2回目の接種希望の方は、市の小規模な集団接種会場で対応となります。3回目のワクチン接種の実施は、2回目接種を終了しおおむね8か月以上経過した市民に順次案内がされる予定です。

大規模PCR検査で感染の抑え込みを

新型コロナ感染は、第4波で感染者が急増し、医療崩壊が起こる中、国の「原則自宅療養」の方針により、自宅待機者の方々が、医療も受けられず命を落としました。「救える命が救えない」こうしたことが二度と起こってはなりません。4回目の緊急事態宣言は解除されましたが、冬には第6波が急増するという専門家の警告を受け、今こそ感染を抑え込む備えをしなければなりません。

新型コロナウイルス感染症から 命と暮らしを守る対策を



き
し
も
と
よ
こ

ワクチン接種後も感染するブレイクスルー感染が起こることが明らかになり、感染者が減少した今こそ、科学的見地に基づいて気軽に何度でも無料で「PCR検査」を大規模に進めることが必要です。しかし、「検査は大阪府の業務で、市として実施しているものではない」という姿勢からは、市民の命を守るという市長の決意が感じられません。今後、市独自で大規模な検査体制と、さらなる暮らしや営業への支援策を強く要望しました。

統合では 市民の声は届かない

水道事業は、人口減少による給水収益が減少する一方で、更新費用が増大し、職員の技術力の維持などが課題です。大阪水道企業団は、令和6年度を視野にいれ、市と統合した場合の施設の統廃合案や経営シミュレーション案を策定して効果の算出を行っていますが、一度統合すれば、もとには戻れません。これまでの水道事業における技術をしっかりと継承して、地域に応じた安全な水を提供できるよう要望しました。



わ
た
な
べ
ま
き
こ

気候危機をふまえて CO2削減の具体化を

大阪府は9月に1,000年に一度の大雨などを想定した浸水想定区域を改訂したハザードマップを策定しました。気候変動によって、大型台風やゲリラ豪雨が各地で発生しており、2050年度までにCO2を実質ゼロにするためには、この10年が正念場となっています。人類社会を脅かす気候危機に対しても、「ゼロカーボンシティ」を表明するなど、市として具体的な目標を持って計画的に取り組むように要望しました。

日本共産党が提案した意見書案 可決される！

残土の発生から搬出・処理に至る流れを管理する 仕組みの法制化を求める意見書(案)

静岡県熱海市で7月に発生した大規模土石流被害の原因が「盛り土」だった可能性が強まり、全国各地の盛り土の安全対策が問われています。これまで、地方自治体が独自の条例を制定していますが、実効性が伴っていませんでした。危険な盛り土を洗い出して直ちに対策を講じるとともに、残土の発生から搬出・処理に至る流れを管理する法整備を国として行うよう求めました。



脱炭素化に向け省エネ、 再生可能エネルギーの大規模な推進を求める意見書(案)

異常な豪雨、台風、猛暑、海面上昇など地球温暖化がもたらす気候危機が世界で大問題となっており、国連気候変動に関する政府間パネル(ICPP)は2050年までに温室効果ガスの排出量の実質ゼロを達成することを各国に求めています。それを実行するため、石炭火力・原発の発電量をゼロにし、再エネ・省エネ化への大転換とCO2排出量の60%を占めている約200の大規模事業所へ削減目標と計画、実施状況を公表し政府も責任を負うことを求めました。

